

第85期（2025年3月期）

決 算 公 告

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

兵庫県神戸市灘区備後町三丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,329	流動負債	49,364
現金及び預金	50	買掛金	4,650
売掛金	17,417	リース債務	1
商品及び製品	5,522	未払金	2,313
原材料及び貯蔵品	48	関係会社預り金	41,875
前払費用	76	賞与引当金	285
未収入金	87	その他	237
その他	125		
固定資産	60,467	固定負債	7,268
有形固定資産	21,797	リース債務	4
建築物	8,887	繰延税金負債	5,635
構築物	553	資産除去債務	332
機械及び装置	994	長期前受収益	1,137
車両運搬具	0	その他	158
工具、器具及び備品	305		
土地	11,049	負債合計	56,632
リース資産	5	純資産の部	
無形固定資産	131	株主資本	18,416
ソフトウェア	77	資本金	400
その他	54	資本剰余金	12,183
投資その他の資産	38,537	資本準備金	100
投資有価証券	15,792	その他資本剰余金	12,083
関係会社株式	17,447	利益剰余金	5,833
前払年金費用	4,079	その他利益剰余金	5,833
その他	1,280	固定資産圧縮積立金	1,130
貸倒引当金	61	繰越利益剰余金	4,702
		評価・換算差額等	8,747
		その他有価証券評価差額金	8,747
資産合計	83,796	純資産合計	27,163
		負債・純資産合計	83,796

損益計算書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		1 5 2 , 9 3 1
売 上 原 価		1 4 1 , 2 1 6
売 上 総 利 益		1 1 , 7 1 4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9 , 0 2 3
営 業 利 益		2 , 6 9 1
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3 , 6 1 4	
受 取 賃 貸 料	2 , 2 9 6	
そ の 他	2 6	5 , 9 3 6
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1 4 4	
不 動 産 賃 貸 費 用	1 , 7 7 8	
そ の 他	7	1 , 9 3 0
経 常 利 益		6 , 6 9 7
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3 0 4	
退 職 給 付 信 託 返 還 益	1 6 0	
そ の 他	0	4 6 4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2 5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3 7	
関 連 会 社 清 算 損	1 4 4	
そ の 他	0	2 0 7
税 引 前 当 期 純 利 益		6 , 9 5 4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 8 2	
法 人 税 等 調 整 額	9 3 9	1 , 1 2 1
当 期 純 利 益		5 , 8 3 3

株主資本等変動計算書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400	100	29,460	29,560	1,172	18,549	17,376	12,583
当期変動額								
欠損填補			17,376	17,376		17,376	17,376	-
当期純利益						5,833	5,833	5,833
固定資産圧縮積立金の取崩					41	41	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	17,376	17,376	41	23,251	23,210	5,833
当期末残高	400	100	12,083	12,183	1,130	4,702	5,833	18,416

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,983	8,983	21,566
当期変動額			
欠損填補			-
当期純利益			5,833
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	236	236	236
当期変動額合計	236	236	5,597
当期末残高	8,747	8,747	27,163

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以
外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・商品

先入先出法による原価法

(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

貯蔵品

月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24年～50年

機械及び装置 5年～10年

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 <ul style="list-style-type: none">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

加工食品事業

主に国内におけるハム・ソーセージ及び調理加工食品等の販売

顧客との販売契約において、商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引渡時であります。ただし、国内取引については、商品又は製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主として出荷時に収益を認識しております。

販売契約においてリベート等の条件が含まれる場合、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分について、将来収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

販売契約における対価は、顧客へ商品又は製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

記載すべき重要な事項はございません。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

42,882 百万円

2.担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
差入保証金	200 百万円	預り金 (ギフト券発行残高)	44 百万円
計	200 百万円	計	44 百万円

3.保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	1,422 百万円 (US\$ 9,516 千)	借入金
計	1,422 百万円	

4.関係会社に対する金銭債務

(1) 短期金銭債務 3,401 百万円

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

(1) 営業収益 109 百万円
(2) 営業費用 41,257 百万円
(3) 営業取引以外の取引高 3,777 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	204,247 千株	-	-	204,247 千株
合計	204,247 千株	-	-	204,247 千株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

(2) 配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,697 百万円	23 円	2025年3月31日	2025年6月26日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	377	百万円
投資有価証券評価損	203	
繰越欠損金	195	
事業再生費用	113	
資産除去債務	104	
賞与引当金	87	
貸倒引当金	19	
その他	23	
<hr/>		
繰延税金資産 小計	1,123	
評価性引当額	824	
<hr/>		
繰延税金資産 合計	298	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	4,074
前払年金費用	1,283
固定資産圧縮積立金	518
その他	56
<hr/>	
繰延税金負債 合計	5,934
<hr/>	
税金資産(負債)の純額	5,635

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。当社は、伊藤ハム米久ホールディングスグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金、設備投資資金については、CMSにより運用・調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額17,931百万円）は、「其他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「関係会社預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位；百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	15,307	15,307	-

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

すべて上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都、兵庫県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、工場等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位；百万円）

貸借対照表計上額	決算日における時価
20,490	49,993

（注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,003	(被所有) 直接100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる 資金取引 (注1)	-	関係 会社 預り金	41,875
					食肉加工品の 購入 (注2)	41,257	買掛金	3,401

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	INDIANA PACKERS CORP.	(US\$ 20,000 千)	所有 直接20%	債務保証	債務保証 (注)	1,422	-	-

(注) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	伊藤ハム米久プラ ント(株)	90	なし	同社製品の購 入 役員の兼任	食肉加工品の 購入 (注)	62,153	買掛金	766
親会社の子会社	伊藤ハム米久フーズ(株)	90	なし	同社製品の購 入 役員の兼任	食肉加工品の 購入 (注)	35,628	買掛金	146

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

4. 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	-	-	退職給付会計 上の年金資産	資産の全部返 還	4,958	-	-

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 132 円 99 銭

(2) 1株当たり当期純利益 28 円 56 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。